

【表紙】

【発行登録番号】	30 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月 7 日
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足 1 丁目10番 1 号
【電話番号】	(0 7 5) 9 5 5 - 6 5 2 5
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部 本部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番12号
【電話番号】	(0 3) 5 4 6 9 - 6 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2018年12月15日）から 2 年を経過する日（2020年12月14日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

投融資資金、設備投資資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第82期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出
事業年度 第83期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年7月1日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第84期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第83期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月9日関東財務局長に提出
事業年度 第83期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月12日関東財務局長に提出
事業年度 第83期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第84期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第84期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第84期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第85期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第85期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月16日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2018年12月7日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（2018年12月7日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はありません。

なお、当該有価証券報告書等の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）目標とする経営指標」に記載の、売上高及び営業利益については、「中期構想2018」の最終年度である2018年度の目標数値であり、2015年10月時点での入手可能な情報と一定の前提に基づき策定したもので、本発行登録書提出日現在の2019年3月期の連結業績予想（2018年10月31日付）とは異なっております。当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社村田製作所 本社
（京都府長岡京市東神足1丁目10番1号）
株式会社村田製作所 東京支社
（東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。